

| | |
|---------|------------------------------|
| 氏名（本籍） | 渡辺 伸子 |
| 学位の種類 | 博士（心理学） |
| 学位記番号 | 博甲第 7382 号 |
| 学位授与年月 | 平成 27 年 3 月 25 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 |
| 審査研究科 | 人間総合科学研究科 |
| 学位論文題目 | 大学生のお金に対する信念が家計管理と社会参加に果たす役割 |

| | | | |
|----|---------|---------|--------|
| 主査 | 筑波大学准教授 | 博士（心理学） | 佐藤 有耕 |
| 副査 | 筑波大学教授 | 文学博士 | 松井 豊 |
| 副査 | 筑波大学准教授 | 博士（心理学） | 湯川 進太郎 |
| 副査 | 筑波大学教授 | 博士（心理学） | 岡田 昌毅 |

論文の内容の要旨

（目的） 本論文は、お金に対する態度の中の認知的な面での個人差を「お金に対する信念」と呼び、大学生のお金に対する信念の構造の把握とお金に対する信念が関連する領域について検討した。

第 1 部の理論的検討において先行研究を検討した結果、第一に、お金が社会の中で用いられる社会的道具であるにもかかわらず、研究では社会化の視点が不足しているという問題が指摘された。第二に、家計は「支出」・「貯蓄」・「収入」の 3 機能で捉えられるが、お金の研究では研究領域の偏りが見られ、個人の家計管理全般を取り上げる必要が指摘された。第三に、これまでの研究では、研究ごとに特定の社会的属性を持つ調査対象者が選択される傾向にあり、研究知見を集約しにくいきらいがあった。第四に、これまで作成されてきたお金に対する態度尺度には、認知・行動・感情に関する下位概念が混在しており、他の変数との関連を検討する上では測定内容をより明確にした尺度の開発が望まれた。以上のことを踏まえて、本論文では次の三点を目的とした。第一の目的は、大学生を対象として研究を進めるための大学生用お金に対する信念尺度を作成し(研究 1, 2, 3, 4)、大学生のお金に対する信念を構成する内容を明らかにした上で大学生の特徴について記述することである(研究 5)。第二の目的は、お金に対する信念が、経済的な活動である家計管理領域でどのような役割を果たしているのかについて明らかにすることである(研究 6, 7, 8)。大学生を対象とした研究であるため、消費意識(研究 6)、貯蓄意識(研究 7)、収入につながるものとしての職業意識(研究 8)の 3 点から研究を構成した。第三の目的は、お金に対する信念が社会とのかかわりとなる社会参加領域でどのような役割を果たしているのかについて明らかにすることである。社会参加については、社会的意義の高い募金行動(研究 9)、納税などを含む経済的な面からの社会参加意識(研究 10)の 2 点から研究を構成した。そして、これらの結果を総合的に考察し、お金に対する信念の構造と関連領域についての理論モデルを提出することを試みた。

(対象と方法) 第2部の実証的検討において、大学生を主な対象として10回の質問紙調査を行い、得られたデータを多変量解析等を用いて分析した。研究1では大学院生を含む146名に記述式の調査を行った。研究2では大学生313名を対象として評定式の質問紙調査を行った。研究3では大学生645名に評定式の質問紙調査を行った。研究4では92名の大学生に2回の評定式の質問紙調査を行った。研究5では20歳から69歳までの669名を対象としたWebパネル式の調査を行った。研究6では大学生209名に評定式の質問紙調査を行った。研究7では大学生180名に評定式の質問紙調査を行った。研究8では大学生160名に評定式の質問紙調査を行った。研究9では大学院生を含む大学生589名に質問紙調査を行った。研究10では大学生277名に評定式の質問紙調査を行った。

(結果) 第一の目的を検討するために、大学生用お金に対する信念尺度の開発を行った(研究1, 2, 3, 4)。お金に対する信念尺度は「ネガティブな影響源」、「ポジティブな影響源」、「労働の対価」、「獲得困難性」、「重要性」の5下位尺度で構成され、妥当性・信頼性が確認された。加えて、webパネルの一般成人と授業内調査の大学生の得点の比較において全ての下位尺度で差がみられた(研究5)。第二の目的を検討するために、お金に対する信念が家計管理の領域でどのような役割を果たすのかについて消費意識(研究6)、貯蓄意識(研究7)、職業意識(研究8)を取り上げて検討した。いずれにおいても「労働の対価」、「獲得困難性」、「重要性」との関連が示され、これら3下位尺度の得点が家計管理領域で適応的な役割を果たしていることが示された。第三の目的を検討するために、お金に対する信念が社会参加の領域でどのような役割を果たすのかについて、募金行動(研究9)と経済的な面からの社会参加(研究10)を取り上げて検討した。「ポジティブな影響源」の得点が高いほど募金をする傾向にあり、「ネガティブな影響源」の得点が高いほど募金をしない傾向にあり、お金に対する信念が募金行動の有無の判別に寄与していることが明らかとなった。経済的な面からの社会参加については、家計管理領域と同様に「労働の対価」、「獲得困難性」、「重要性」との関連が示された。これらのことから、5下位尺度の得点すべてが社会参加の領域で適応的な役割を果たしていることが示された。

(考察) 第3部の総括において総合的な考察を行い、大学生のお金に対する信念は、お金を入手する前の段階で機能する「労働の対価」、「獲得困難性」、「重要性」と、お金を入手した後の段階で機能する「ネガティブな影響源」と「ポジティブな影響源」に分けられ、前者の「労働の対価」、「獲得困難性」、「重要性」は家計管理と社会参加の両領域に対して、後者の「ネガティブな影響源」と「ポジティブな影響源」は社会参加領域に対して適応的な役割を果たすものと結論した。

審査の結果の要旨

(批評) 必要性は指摘されながらも、これまでわが国の心理学研究においては、お金という観点が不足していた。本論文は、お金という観点を心理学的変数として取り入れて研究を積み重ねた点にオリジナリティが認められる。得られた知見は、家計管理と社会参加という限定的な範囲にとどまり、対人行動や不適応的な問題に言及できなかったという限界はあるが、お金という観点から大学生の意識と行動にアプローチしたオリジナリティのある研究として評価された。

平成27年1月27日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(心理学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。